

農林金融2020年10月号

森林組合の経営は過去10年で
いかに変化したか

(安藤範親)

森林組合の経営は過去10年間でどのように変化したのだろうか。当社では、毎年森林組合へのアンケート調査を実施している。第23回(2010年度)から第32回(19年度)までの結果から10年間継続してデータが取得可能な全国72の森林組合を対象に、販売、加工、森林整備の3事業の収益や利益率がどの程度変化しているかを組合員数別および収益構成の特徴別に類型化し分析した。

その結果、いずれの類型においても、森林組合の利益獲得に最も貢献している森林整備事業の収益が減少傾向にあった。一方で、素材生産量の拡大により販売事業の収益が高まっていた。木材需要や木材価格は経済変動に伴って変化する。販売事業の収益構成比に占める割合の高まりは、森林組合の経営を景気の影響を受けやすい体質に変容させている。

森林組合の雇用労働者に関する定量的評価

(多田忠義)

近年、森林組合の事業量は、造林・保育だけでなく、素材生産でも拡大している。そのため、これらの現場作業を担う雇用労働者の確保・定着が主要な経営課題の一つである。まず、森林組合統計を用いて近年の雇用労働者をめぐる就業実態を分析した結果、①造林作業員の減少、②伐出作業員の通年雇用化、③雇用労働者の若返り、④女性雇用労働者の割合上昇、⑤伐出作業の労働生産性改善、⑥月給制の拡大、⑦賃金水準・労働関係の保険加入率上昇、⑧高い労働災害発生率、の8点を捉えた。次に、森林組合の様々な取組みが雇用労働者の定着にどの程度効果的であるか、第32回森林組合アンケート調査を用いて定量的に評価した結果、月給制採用などの賃金体系の改善および労働安全対策の徹底が、離職の抑制に効果的であるという可能性が確認された。

農林金融2020年11月号

農協経営の回顧

—2000年度以降の動向と18年度の位置づけ—

(尾高恵美)

本稿では、2018年度を中心に、00年度以降の農協経営を概観した。00年度以降の農協経営は、事業総利益の減少を上回る事業管理費の削減により事業利益を維持してきた。18年度は、前年に比べて、事業総利益は横ばいだったが、事業管理費の減少により事業利益を確保した。

部門別事業損益については、農業関連事業、生活その他事業、および営農指導事業の赤字を、信用事業と共済事業の黒字で補う構図が、部門別損益の集計が開始された04年度以降続いている。とくに近年は、信用事業への依存度が高まっている。預け金は10年代の資金利益の増加を通じて信用事業総利益の増加に寄与してきた。しかし、貯金・預け金利ざや縮小すると見込まれている。このため、農業関連事業と生活その他事業の損益改善が急務といえよう。

スイス生乳割当制度の廃止とその後の展開

(平澤明彦)

スイスでは政府による生乳の生産調整制度(生乳割当)を2009年に廃止して以来、民間の「業際組織」が生乳の供給調整と価格形成の仕組みを構築・運営してきた。供給管理(数量管理)の失敗や、乳業主導とみられる用途区分別乳価の形成、民間の輸出助成といった展開がみられる。業際組織のなかでは増産の有無による農家間の対立、あるいは生乳の売り手と買い手の利害対立がしばしば表面化し、運営は曲折を経ている。政府は生産者の組織化を促進して交渉力を持たせ、また法的裏付けの強化等により各種取組みを支えている。

生乳割当廃止に伴う増産に市場支持の縮小、国際市況の変動や通貨高、その後はEUの増産も加わって「工場」乳価は低迷が続いている。それに対して高級チーズ用や有機生産の乳価は比較的高位で安定している。銘柄チーズは生産割当と類似の供給調整によって付加価値を維持している。EUとのチーズ自由貿易による安価な輸入の拡大は乳価の低下要因とみられる。

農林金融2020年10月号

(情勢)

森林経営管理制度への対応と 職員の採用・定着状況

(安藤範親)

はじめに

- 1 調査対象組合の概況
- 2 森林経営管理制度と森林環境譲与税について
- 3 職員の採用・定着状況について

おわりに

森林組合法の改正

(多田忠義)

- 1 法の改正に至るまでの議論
- 2 改正法を得る過程の議論
- 3 改正法の主な内容と捉え方
- 4 国会での議論
- 5 今後の展開

農林金融2020年11月号

(外国事情)

中国農村産権交易所の開設と 運営において求められる要件

(若林剛志)

農村産権交易所は、中国農村部において財産権を取引するために設けられた取引所である。本稿は、交易所の開設と運営に関する基礎的な政策文書を紹介することで、交易所の概要をつかむことを目的としている。交易所の主な特徴としては、多様な財産権を扱うことができること、非営利であれば民間企業が開設および運営してもよいこと、農民に近い郷鎮での開設が推奨されていること、3つの基本機能から必要に応じて機能を拡大できること等がある。これらの特徴は、農地流動化という農業構造の変化に関与する組織のあり方を検討する際の論点となりうる。

金融市場

2020年10月号

潮流 歴代最長政権が残したものの

情勢判断

(国内)

リバウンド後に足踏みもみられる日本経済

経済見通し

2020～21年度改訂経済見通し(2次QE後の改訂)

情勢判断

(海外)

- 1 財政支援策の剥落で消費の戻りが弱い
(米国経済)
- 2 緩やかな復調が続く中国経済

分析レポート

コロナ禍の欧州経済、デフレかインフレか?

海外の話題

アナス・ホリビリス(Annus horribilis)

2020年11月号

潮流 ラニーニャ現象下で迎える厳しい冬

情勢判断

(国内)

持ち直しているが、コロナ前の水準には程遠い
日本経済

(海外)

- 1 緩やかな回復が続くものの、ペースはやや
鈍化(米国経済)
- 2 緩やかながらも正常化が進む中国経済

分析レポート

世界大戦とコロナ危機、その類似点と相違点

連載

金融機関の新潮流

コロナ不況下、本業支援に注力する
大東京信用組合

海外の話題

Covid-19を巡る英国の迷走